

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
<p>3 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり</p> <p>(高齢者の生きがい・健康づくりの推進)</p>				
1	元気で明るい長寿社会づくり事業	34,715 (国 761 ② 25,436 ③ 8,518)	<p>高齢者が元気で充実した生活ができる社会の実現に向け、「生きがいづくりと健康づくり」を進めるとともに、すべての市町村が介護保険法の改正に伴う新しい総合事業に円滑に取り組めるよう支援を行う。</p> <p>1 実施主体 秋田県、(公財)秋田県長寿社会振興財団</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 高齢者元気アップ支援事業</p> <p>①全国健康福祉祭長崎大会への選手派遣 ②県版ねりんピック(中央・県北・県南)スポーツ交流大会の開催</p> <p>(2) 新しい総合事業の取組支援事業</p> <p>①新しい総合事業研修(委託先:LL財団) 負担区分 国1/2、県1/2 ②生活支援コーディネーター指導者養成中央研修</p> <p>③包括的支援事業推進事業(委託先:LL財団) 負担区分 国1/2、県1/2</p> <p>(3) 高齢者ほっと安心相談事業</p> <p>専門員による高齢者総合相談窓口の設置及び各種相談機関の相談員を対象とした相談援助技法に関する助言と指導</p> <p>①高齢者総合相談・生活支援センターの運営(委託先:LL財団) ②相談業務スーパーバイズ事業(委託先:LL財団)</p>	長寿社会課
2	高齢者の社会参加促進事業	5,439 (国 2,718 ② 2,721)	<p>高齢者が地域活動の担い手として活躍できるよう支援することにより、社会参加を促進させ、健康寿命の伸長を図る。</p> <p>1 実施主体 市町村、(公財)秋田県老人クラブ連合会</p> <p>2 補助対象</p> <p>(1) 友愛訪問活動強化支援事業</p> <p>①老人クラブ活動への助成(市町村)</p>	長寿社会課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			②市町村老連の研修経費等への助成（市町村） ③指導員の養成や全国大会への派遣（県老連） 3 負担区分 (1) ①② 国1/3 県1/3 市1/3 ③ 国1/2 県1/2	
3	老人クラブ 助成事業	28,376 (⊕13,170) (⊖15,206)	老人クラブ活動への支援を通じて高齢者の社会参加を促す。 1 実施主体 市町村、 (公財) 秋田県老人クラブ連合会 2 補助対象 (1) 老人クラブ活動への助成（市町村） (2) 市町村老連活動への助成（市町村） (3) 老人クラブ活動推進事業への助成（県老連） 3 負担区分 (1)(2) 国1/3 県1/3 市町村1/3 (3) 国1/2 県1/2	長寿社会課
4	地域支援事業 交付金	463,384 (⊖463,384)	高齢者が要介護等になることを予防するとともに、要介護等の状態になっても可能な限り地域で自立した生活を営むことができるよう市町村が実施する地域支援事業の円滑な実施を支援する。 1 実施主体 市町村 2 事業内容 (1) 新しい介護予防・日常生活支援総合事業 ○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問・通所型サービス ・生活支援サービス（配食、見守り等） ・ケアマネジメント ○一般介護予防事業（体操教室等） (2) 包括的支援事業 ・地域包括支援センターの運営 ・在宅医療・介護連携の推進 ・認知症施策の推進 ・生活支援サービスの体制整備 (3) 任意事業 ・介護給付費適正化事業 ・家族介護支援事業等	長寿社会課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			3 負担区分 県10/10 ※財源割合 (1) 国25% 県12.5% 市町村12.5% 1号被保険料22% 2号被保険料28% (2) (3) 国39.0% 県19.5% 市町村19.5% 1号被保険料22%	
5	全国健康福祉祭開催準備事業	111,063 (⊕111,055 ⊖ 8)	平成29年度に開催される「第30回全国健康福祉祭あきた大会」の開催に向け、県民挙げての大会開催の気運を醸成するとともに、必要な開催準備を行う。 1 実施主体 県 2 事業内容 (1) 実行委員会運営事業 1,110千円 開催準備に係る具体的事項の検討や決定を行うため各種委員会を開催する。 ・実行委員会総会 年1回 ・常任委員会 年1回 ・専門委員会 年2回 (総務企画、式典事業、宿泊輸送) ・音楽部会 年3回 ・献立部会 年4回 (2) 広報・宣伝事業 25,878千円 県内の大会開催気運の醸成を図るため各種広報宣伝事業を行う。 ①広報活動 ・広報キャラバン隊の編成 ・広報サポーターの委嘱 ・大会公式テーマソング・ダンスの制作 ・節目イベントの実施など ②大会統一デザイン及びサイン計画の作成 ③長崎大会における引継ぎ及びPR (3) 大会実施事業 25,715千円 ねんりんピック県主催事業及び選手団受入体制整備に関する準備を行う。 ①総合開・閉会式実施計画策定 ②式典音楽の作曲・編曲や音楽隊の編成 ③宿泊・輸送等実施業務 ④イベント開催準備 ⑤地域文化伝承館開催支援 など	ねんりんピック推進室

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>(4) 交流大会開催支援事業 39,695千円 会場市町村、競技等主管団体に対し、交流大会開催準備を支援するため、説明会の開催や開催準備経費等の補助を行う。</p> <p>①市町村・競技団体説明会 ②交流大会開催準備事業費補助金 補助対象経費：市町村実行委員会運営経費 交流大会開催準備経費 リハーサル大会実施経費 競技等主管団体準備経費 交流大会開催経費（俳句のみ） 補助金交付先：交流大会開催市町村実行委員会 補助率：市町村実行委員会1/2 （開催経費は2/3） （競技団体分10/10）</p> <p>(5) 全国健康福祉祭開催準備事業 17,766千円 開催準備に伴う事務的経費 ①全国担当係長会議、長崎大会視察調査等 ②開催要領作成など</p> <p>(6) 県民参加推進事業 899千円 県民が様々な形でねりんピックに関わることができるようボランティアの募集等を行う。</p> <p>①大会ボランティア募集ポスター・リーフレット制作 ②大会メダルデザインの一般公募</p> <p>※第30回全国健康福祉祭あきた大会の概要 ①名称 第30回全国健康福祉祭あきた大会 ②愛称 ねりんピック秋田2017 ③主催 厚生労働省、秋田県、（一財）長寿社会開発センター ④共催 スポーツ庁 ⑤会期 平成29年9月9日（土）～12日（火） ⑥参加者 主に60歳以上の高齢者 （世代間交流にも配慮する） ⑦参加予定人員 選手・監督等 約1万人 延べ参加人員 約40万人 （観客含む） ⑧事業内容 総合開会式（中央公園陸上競技場） 交流大会（26種目、17市町村で開催） イベント（音楽文化祭、地域文化伝承館、健康フェア等） 総合閉会式（県民会館）</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
(医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築)				
1	医療・介護・福祉連携促進事業	3,696 (㊦ 3,696)	<p>高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、在宅生活支援に向けた医療・介護・福祉の連携強化を図る。</p> <p>1 医療・介護・福祉連携促進協議会費 2,702千円 地域包括ケアシステムの早期構築に向けて、県及び地域レベルで医療・介護・福祉連携促進協議会を開催する。</p> <p>(1) 県医療・介護・福祉連携促進協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 県レベルでの医療・介護・福祉の連携促進に向けた各主体の具体的な取組や各地域での推進方法について協議 ・委 員 医療・介護・福祉各分野の13名 ・開催回数 2回 <p>(2) 各地域における連携促進協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 市町村における今後の連携推進方針や具体的な取組、進捗状況等について協議 ・委 員 県内8地域振興局ごとの医療・介護・福祉各分野の関係者 <p>2 連携促進先進事例研修会費 321千円 市町村の多職種連携の取組を促進するため、情報提供や意見交換の場としての研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 県内外の先進事例の紹介、グループワーク ・対 象 者 市町村及び地域包括支援センターの職員 <p>3 医療介護総合確保事業計画策定委員会費 673千円 地域医療介護総合確保基金を活用して事業を実施するために策定する県計画について、有識者から意見聴取を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委 員 医療・介護・福祉団体の代表者17名 ・開催回数 2回 	福祉政策課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名						
2	在宅医療・介護ICT連携推進事業	13,450 (⑩13,450)	<p>地域の在宅医療や介護に携わる多職種間の情報共有を図るため、ICT（情報通信技術）を活用した連携システム構築を推進する経費に対して助成する。</p> <p>1 実施主体 （一社）由利本荘医師会</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域 由利本荘・にかほ地域(モデル地域) ・対象施設 50施設（27年度の10施設から拡充） ・対象経費 連携システム構築費及びシステム運営費 ・補助率 10/10 (ポータルサービス利用料及びモバイル機器等購入費は3/4) <p>※在宅医療・介護ICT連携システム（ナラティブブック秋田）</p> <p>医療・介護に携わる多職種が、ICTを活用して、患者情報を共有することにより、日常の様子や状態の変化をタイムリーに把握する。</p> <p>また、それぞれの職種が有する情報の一元化と情報共有による作業の効率化を通じて、地域の在宅医療・介護サービスの質の向上を図る。</p> <p>※今後の展開</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年次(H27)</td> <td>2年次(H28)</td> <td>3年次(H29)</td> <td>4年次(H30)以降</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"> <p>○27年11月 キックオフミーティング</p> <p>○3カ年計画で、由利本荘医師会地域において「ナラティブブック秋田」の活用を普及し、地域モデルを確立する。</p> </td> <td style="width: 40%;"> <p>由利本荘医師会地域でのモデル運用から、他の郡市医師会地域への展開を図る。</p> </td> </tr> </table> <p>(平成28年度は、3カ年計画の2年目)</p>	1年次(H27)	2年次(H28)	3年次(H29)	4年次(H30)以降	<p>○27年11月 キックオフミーティング</p> <p>○3カ年計画で、由利本荘医師会地域において「ナラティブブック秋田」の活用を普及し、地域モデルを確立する。</p>	<p>由利本荘医師会地域でのモデル運用から、他の郡市医師会地域への展開を図る。</p>	福祉政策課
1年次(H27)	2年次(H28)	3年次(H29)	4年次(H30)以降							
<p>○27年11月 キックオフミーティング</p> <p>○3カ年計画で、由利本荘医師会地域において「ナラティブブック秋田」の活用を普及し、地域モデルを確立する。</p>	<p>由利本荘医師会地域でのモデル運用から、他の郡市医師会地域への展開を図る。</p>									

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
(認知症対策の推進)				
1	地域で支える認知症施策推進事業	35,187 (国)11,740 (県)13,794 (市)9,653	<p>今後、増加が見込まれる認知症高齢者に対応するため、早期診断・対応を充実させ、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の構築を図る。</p> <p>1 実施主体 県、(独)秋田県立病院機構ほか</p> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 認知症疾患医療センター運営事業</p> <p>①既存センター運営 ②新規開設センター運営 負担割合 国1/2 県1/2</p> <p>(2) 認知症医療・介護体制充実強化事業</p> <p>①医療支援体制充実強化事業 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・サポート医養成 負担割合 県10/10</p> <p>②介護支援体制充実強化事業 ・認知症対応型サービス事業管理者等研修 ・介護指導者フォローアップ研修 負担割合 県10/10</p> <p>③認知症介護指導者養成事業 負担割合 県10/10</p> <p>④医療・介護連携等推進事業 ・認知症職集中支援チーム員、認知症地域支援推進員研修受講料 負担割合 県10/10</p> <p>(3) みんなで支える認知症施策推進事業</p> <p>①認知症施策推進ネットワーク事業 ・認知症施策推進ネットワーク会議 ・市町村担当者会議 負担割合 国1/2 県1/2</p> <p>②認知症コールセンター運営事業 負担割合 国1/2 県1/2</p> <p>③認知症サポーター養成普及事業 ・キャラバンメイト養成講座 ・県職員サポーター養成 負担割合 国1/2 県1/2</p> <p>④認知症啓発促進事業 ・街頭キャンペーン実施 負担割合 県10/10</p>	長寿社会課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			⑤市民後見推進事業 ・市民後見推進事業実施市町村への補助 負担割合 県10/10 ⑥若年性認知症施策推進事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 負担割合 国1/2 県1/2	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
(障害者の地域生活支援体制の強化)				
1	障害者市町村 地域生活支援 事業	181,244 (⊖181,244)	<p>障害のある人が地域で安心して暮らし社会参加できるよう、住民に最も身近な市町村が地域の特性等を踏まえ計画的に実施する事業に対して助成する。</p> <p>1 事業実施主体 市町村</p> <p>2 補助先 全市町村</p> <p>3 補助率 国1/2、県1/4</p> <p>4 事業内容</p> <p>(1) 理解促進研修・啓発事業</p> <p>(2) 自発的活動支援事業</p> <p>(3) 相談支援事業</p> <p>(4) 成年後見制度利用支援、法人後見支援事業</p> <p>(5) 意思疎通支援事業</p> <p>(6) 日常生活用具給付等事業</p> <p>(7) 手話奉仕員養成研修事業</p> <p>(8) 移動支援事業</p> <p>(9) 地域活動支援センター機能強化事業</p> <p>(10) 日常生活支援</p> <p>(11) 社会参加支援</p> <p>(12) 権利擁護支援</p> <p>(13) 就業・就労支援 等</p>	障害福祉課
2	障害者県地域 生活支援事業	109,263 (^⑩ 46,390 ^⑫ 55 ⊖62,818)	<p>障害のある人が地域で安心して暮らし社会参加できるよう、専門性の高い相談支援・広域的な事業等を行う。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 負担区分 国1/2、県1/2</p> <p>3 各種事業内容</p> <p>(1) 障害者就業・生活支援センター事業 30,670千円</p> <p>障害のある人の職業生活の自立を図るため、就業や就業に伴う日常生活の支援を必要とする障害のある人に対して、雇用、保健、福祉、教育関係機関との連携を図り指導、助言等の支援を行う。</p> <p>①実施主体 県</p> <p>②委託先 (福) 慈泉会、(福) いずみ会、 (福) 大館圏域ふくし会、(福) 秋田虹の会、 (福) 秋田県社会福祉事業団、(福) 雄勝福祉会、^⑬(福) 県北報公会</p>	障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>③事業内容 生活支援担当職員1名を配置 ※障害者就業・生活支援センター事業は、県が行う生活支援等事業と、国が別途行う雇用安定等事業を一体的に実施する。</p> <p>(2) 相談支援従事者研修事業 3,451千円 地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術や困難事例に対する支援の方法等の研修を行い、相談支援に従事する者を養成する。</p> <p>①実施主体 県 ②委託先 一般社団法人あきた地域生活支援ネットワーク ③研修内容 相談支援従事者研修(初任者研修、現任者研修及び専門研修)</p> <p>(3) 障害者社会参加促進事業(身体) 60,381千円 ①手話通訳の技術を習得した手話通訳者の設置 ②障害者社会参加推進センターの運営 ③身体障害者補助犬の育成・給付 ④手話通訳者、要約筆記者、点訳・音訳奉仕員の養成 ⑤スポーツ・レクリエーション教室の開催 ⑥重度障害者に係る市町村特別支援事業</p> <p>(4) 障害者社会参加促進事業(知的) 2,177千円 ①知的障害者を対象としたスポーツイベント及びレクリエーション教室の開催 ②知的障害者本人が奉仕活動等を行う本人活動支援事業の実施</p> <p>(5) 障害者社会参加促進事業(精神) 2,246千円 ①正しい知識の啓発普及、レクリエーション教室の開催 ②家族学習会の開催、家族相談員の養成紹介 ③精神保健福祉ボランティア団体活動支援 ④精神保健福祉研修の開催 ⑤精神障害者地域移行・地域定着支援事業</p> <p>(6) 高次脳機能障害支援普及事業 2,341千円 高次脳機能障害者及びその家族に対する適切な支援を行うため、支援コーディネーターを配置した高次脳機能障害者等の支援及び医療の拠点となる機関を設置し、支援体制の確立を図る。</p> <p>(7) 障害者総合支援法研修等事業 2,690千円 障害者総合支援法の施行に伴い、同法に基づくサービスを円滑に実施するため、認定調査員、審査会委員、サービス管理責任者、強度行動障害、同行援護従事者に係る研修等を行う。</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>① 認定調査員研修 ② 審査会委員研修 ③ サービス管理責任者研修 ④ 強度行動障害支援者養成研修 ⑤ 同行援護従業者養成研修</p> <p>(8) 障害者総合支援法協議会等開催事業 307千円 ① 県障がい者総合支援協議会 県域全体の市町村における相談支援体制の構築や困難なケースへの専門的な指導を行う。 ② 不服審査会 市町村が決定する介護給付等に対して、利用者等が不服申し立てを受理する審査会を開催する。</p> <p>(9) 広域的な支援事業 3,958千円 (秋田県相談支援アドバイザー事業) 県障がい者総合支援協議会に「秋田県相談支援アドバイザー」を設置し、市町村や地域協議会等に対する支援や相談支援に係る人材育成等を支援する。 (委託先：一般社団法人あきた地域生活支援ネットワーク)</p> <p>(10) 障害者虐待防止対策支援事業 1,041千円 障害者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。</p>	
3	障害者総合支援法等推進事業	45,148 (ⓐ26,027) (ⓑ5,816) (ⓒ13,305)	<p>障害者の工賃向上に係る支援、市町村に対する財政支援、介護職員等による痰吸引等のための研修等を実施し、障害者が社会的・経済的に安定した日常生活を営むための体制を整備する。</p> <p>1 実施主体 県、市町村</p> <p>2 負担区分 国1/2、県1/4または1/2、市町村1/4</p> <p>3 各種事業内容 (1) 障害者の工賃向上等支援事業 工賃向上アドバイザー派遣事業 1,160千円 ・中小企業診断士を派遣し、経営に係る指導・助言等を実施する。</p>	障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>(2) 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業 38,172千円 ・訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対する助成する。</p> <p>(3) 介護職員等による痰吸引等研修事業 5,816千円 ・痰吸引等が必要な重度障害者に対して、介護職員等が痰の吸引等の行為を適切に行うための研修の実施する。</p>	
4	特別障害者手当等給付事業	100,691 (⊕75,517) (⊖25,174)	<p>精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護を有する状態にある重度障害者の方に手当を支給し、負担の軽減を図る。</p> <p>1 支給要件及び支給月額</p> <p>(1) 特別障害者手当(月額26,830円) 精神又は身体に著しい重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を要する20歳以上の者に給付する。</p> <p>(2) 障害児福祉手当(月額14,600円) 精神又は身体に重度の障害があるため、日常生活において常時の介護を要する20歳未満の者に給付する。</p> <p>(3) 経過的福祉手当(月額14,600円) 昭和61年3月以前に福祉手当が支給されていた者であって、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない者に給付する。</p> <p>2 受給者 (平成27年3月末現在)</p> <p>(1) 特別障害者手当 3,423人 (2) 障害児福祉手当 699人 (3) 経過的福祉手当 67人</p>	障害福祉課
5	点字図書館費	36,769 (⊕ 3) (⊕11,655) (⊖25,111)	<p>秋田県点字図書館の管理運営を指定管理者に委託する。</p> <p>1 設置者 県 2 指定管理者 (福) 秋田県社会福祉事業団 3 指定期間 H28～H32年度 4 指定管理料 36,769千円 5 施設概要 視覚障害者情報提供施設</p>	障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名																				
6	障害者自立支援医療事業	1,809,645 (◎790,122) (⊖1,019,523)	<p>障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の負担。身体障害にかかる更生医療に要する費用について市町村へ補助を行う。また、精神障害にかかる通院医療に要する費用について負担する。</p> <p>1 更生医療 210,770千円 (1) 実施主体 市町村 (2) 事業内容 医療に要する費用及び診療報酬支払い事務委託 (3) 負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4</p> <p>2 精神通院医療 1,598,875千円 (1) 実施主体 県 (2) 事業内容 医療に要する費用及び診療報酬支払い事務委託 (3) 負担区分 国1/2 県1/2</p>	障害福祉課																				
7	障害児・者施設整備補助事業	47,633 (◎ 31,754) (◎ 12,700) (⊖ 3,179)	<p>障害福祉サービスを提供する障害児・者施設の整備を促進することにより、障害児・者の福祉の向上を図る。</p> <p>1 補助率 国1/2、県1/4</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置主体 事業所名</th> <th>整備 区分</th> <th>設置 場所</th> <th>種別・定員(人)</th> <th>補助額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(NPO)鹿角親交会 グループホーム鹿角親交会日の出荘</td> <td>大規模修繕</td> <td>鹿角市</td> <td>共同生活援助 6</td> <td>7,371</td> </tr> <tr> <td>(福)花輪ふくし会 多機能型事業所錦木ローテーション</td> <td>大規模修繕</td> <td>鹿角市</td> <td>生活介護25 就労継続支援B型15</td> <td>7,462</td> </tr> <tr> <td>(NPO)共生センターとっと工房 いこいの家</td> <td>創設</td> <td>大館市</td> <td>共同生活援助 7 短期入所 2</td> <td>32,800</td> </tr> </tbody> </table>	設置主体 事業所名	整備 区分	設置 場所	種別・定員(人)	補助額 (千円)	(NPO)鹿角親交会 グループホーム鹿角親交会日の出荘	大規模修繕	鹿角市	共同生活援助 6	7,371	(福)花輪ふくし会 多機能型事業所錦木ローテーション	大規模修繕	鹿角市	生活介護25 就労継続支援B型15	7,462	(NPO)共生センターとっと工房 いこいの家	創設	大館市	共同生活援助 7 短期入所 2	32,800	障害福祉課
設置主体 事業所名	整備 区分	設置 場所	種別・定員(人)	補助額 (千円)																				
(NPO)鹿角親交会 グループホーム鹿角親交会日の出荘	大規模修繕	鹿角市	共同生活援助 6	7,371																				
(福)花輪ふくし会 多機能型事業所錦木ローテーション	大規模修繕	鹿角市	生活介護25 就労継続支援B型15	7,462																				
(NPO)共生センターとっと工房 いこいの家	創設	大館市	共同生活援助 7 短期入所 2	32,800																				
8	障害者補装具給付費負担金	58,602 (⊖58,602)	<p>日常生活上の移動の確保等や就労の能率向上を図ることを目的として、市町村が実施する障害者の身体機能を補完又は代替する補装具の給付事業に対して、負担金を交付する。</p> <p>1 実施主体 市町村 2 対象者 身体障害児・者(難病患者等を含む) 3 負担割合 国1/2 県1/4 市町村1/4</p>	障害福祉課																				

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
9	介護・訓練等給付費等負担金	5,377,940 (⊖5,377,940)	<p>障害者及び障害児の福祉の増進を図るため、障害者総合支援法に基づき市町村が支弁する自立支援給付に要する費用の一部に対して介護・訓練等給付費等負担金を交付する。</p> <p>1 実施主体 市町村</p> <p>2 負担割合 国1/2 県1/4 市町村1/4</p> <p>3 負担内容</p> <p>(1) 居宅介護 158,934千円</p> <p>(2) 重度訪問介護 43,370千円</p> <p>(3) 同行援護 4,079千円</p> <p>(4) 行動援護 2,207千円</p> <p>(5) 短期入所 65,405千円</p> <p>(6) 療養介護 210,243千円</p> <p>(7) 生活介護 2,318,706千円</p> <p>(8) 共同生活援助 351,806千円</p> <p>(9) 施設入所支援 783,194千円</p> <p>(10) 自立訓練 159,708千円</p> <p>(11) 就労移行支援 76,964千円</p> <p>(12) 就労継続支援 921,156千円</p> <p>(13) 地域相談支援給付費 1,548千円</p> <p>(14) 計画相談支援給付費 71,452千円</p> <p>(15) 高額障害福祉サービス費 889千円</p> <p>(16) 特定障害者特別給付費 143,687千円</p> <p>(17) 療養介護医療費等 64,592千円</p>	障害福祉課
10	障害者スポーツ振興事業	31,148 (⊖31,148)	<p>障害者スポーツの振興を図ることにより障害者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するとともに、「スポーツ立県あきた」が目指す健康で豊かな生活を実現する。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者スポーツ普及・推進事業 13,324千円 委託先 秋田県障害者スポーツ協会 ①障害者スポーツ推進員設置事業 (3名) ②障害者スポーツ体験交流事業 ③在宅障害者スポーツ教室開催事業</p> <p>(2) 秋田県障害者スポーツ協会運営費補助金 3,576千円 補助先 秋田県障害者スポーツ協会 補助率 県10/10</p>	障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>(3) 全国障害者スポーツ大会等派遣費 14,248千円</p> <p>①全国障害者スポーツ大会派遣費 委託先 秋田県障害者スポーツ協会 開催地 岩手県 開催期間 平成28年10月22日(土)～24日(月) 派遣人員 【個人競技】 陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、 フライングディスク、ボウリング 県選手団選手35名、補助者・役員35名 【団体競技】 北海道・東北ブロック予選会での優勝で出場 権を得ることになる。</p> <p>②全国障害者スポーツ大会北海道・東北ブロック 予選会派遣費 開催地 開催当番道県・政令指定都市 開催期間 平成28年5月～6月 補助対象競技 グランドソフトボール、車椅子バスケットボ ール、バスケットボール、サッカー、バレー ボール 補助先 秋田県障害者スポーツ協会 補助率 実費の1/2</p> <p>③全国ろうあ者体育大会開催費 開催地 秋田市 開催日 平成28年9月 開催競技 サッカー、バトミントン 補助先 秋田県聴力障害者協会 補助率 定額(10/10)</p>	
11	心身障害者扶 養共済事業	161,638 (ⓐ29,867) (ⓑ100,258) (ⓒ31,513)	<p>障害のある人を扶養している保護者が、自らの生 存中に毎月一定の掛金を納付することにより、保護 者が万一死亡し、又は重度障害になったとき、障害 のある方に終身一定額の年金を支給する。</p> <p>1 実施主体 県 2 掛 金 月額5,600円～23,300円 ※加入時の年齢による 3 年金額 月額20,000円 4 加入者 271人(平成27年4月1日現在) 4 年金受給者 336人(同上)</p>	障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
12	児童保護費負担金	649,118 (分) 620 (国) 235,257 (市) 413,241	障害のある児童を施設等に入所又は通所させ、これを保護するとともに、独立自活に必要な日常生活の指導、知識技能の付与等を行う。 1 実施主体 県、市町村 2 対象者 障害施設等を利用する児童 3 対象施設等 障害児入所支援（実施主体：県） 障害児通所支援・障害児相談支援（実施主体：市町村） 4 負担区分 県：国1/2 県1/2 市町村：国1/2 県1/4 市町村1/4	障害福祉課
13	障害児等療育支援事業	46,721 (○46,721)	在宅障害児（者）の地域における生活を支えるため、身近な地域で医療・療育指導等が受けられる体制の充実を図る。 1 障害児等療育支援事業 14,869千円 (1) 実施主体 県 (2) 委託先 県内7施設(障害保健福祉圏域毎) (3) 事業内容 訪問療育指導事業、外来療育相談・指導事業、療育技術指導事業 2 地域療育医療拠点施設運営費補助事業 31,852千円 (1) 診察・訓練部門 ①補助団体 厚生連(平鹿総合病院) 北秋田市(北秋田市民病院) ②補助事業 地域療育医療拠点施設(診察・訓練部門)の運営 ③補助金額 22,204千円(県10/10) (2) 歯科診療部門 ①補助団体 大館市(大館市立総合病院) 厚生連(雄勝中央病院) ②補助事業 地域療育医療拠点施設(歯科診療部門)の運営 ③補助金額 9,648千円(県10/10)	障害福祉課
14	すこやか療育支援事業	3,779 (○ 3,779)	社会全体で子育てを支えていくという考えのもと、障害児通所支援を利用する子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、生活基盤の弱い世帯が安心して障害児の療育を行うことができる環境を整える。 1 実施主体 市町村 児童発達支援及び医療型児童発達支援利用に係る利用者負担の助成	障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>(2) ⑧施設・設備整事業 12,597千円 センターの設置にあたり必要な施設・設備の整備を図る。</p> <p>(3) ⑧秋田県聴覚障害者支援センター運営事業 18,842千円 聴覚障害者等に対する各種事業を実施する。 ①聴覚障害者等に対する相談支援事業 ②意思疎通支援者の養成・派遣 ③手話・字幕入り映像の制作編集、貸出 ④情報機器の貸出 等</p>	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
(ひきこもり対策の推進)				
1	ひきこもり対策推進事業	12,899 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> ④4,999 ⑤ 31 ⑥7,869 </div>	<p>ひきこもりについて最初に相談できる機関として「ひきこもり相談支援センター」を設置し、相談支援体制及び関係機関の連携の強化を図り、ひきこもり状態にある本人や家族等を支援する。</p> <p>1 対象者 ひきこもり状態にある本人や家族等 2 開設場所 精神保健福祉センター内 3 運営体制 ひきこもり支援コーディネーター3名 4 業務内容 (1) 相談対応(電話、面接、巡回相談等) (2) 連絡協議会の開催 (3) ひきこもり対策に関する情報発信 (4) 支援職員等を対象とした研修会の実施 (5) 当事者会及び家族会の開催 (6) ⑦社会とのつながり支援(職親)事業の実施</p>	障害福祉課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
(介護・福祉人材の確保・育成)				
1	福祉保健研修・人材センター運営事業	45,261 (国 2,592) (入 6,000) (国 124) (○)36,545	<p>県内の介護・福祉事業について、サービスが県民に適切に提供されるよう研修を行い、従事者の資質の向上を図るとともに、無料職業紹介事業所として求職者への就労支援を行う。</p> <p>1 実施主体 秋田県</p> <p>2 委託先 (福)秋田県社会福祉協議会</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 研修部門 17コース</p> <p>①行政職員研修 3コース</p> <p>②施設等職員年数・職域別研修 12コース</p> <p>③専門研修(課題別研修等) 2コース</p> <p>(2) 人材部門</p> <p>①福祉人材情報システムの運営による求人求職の相談対応、登録、職業紹介業務の推進</p> <p>②福祉の就職フェア、福祉の仕事セミナーなど、広く県民を対象としたイベントの開催</p> <p>③人材確保に関する実態調査等、県内事業者を対象とした調査活動</p> <p>④人材センターホームページの運用等による各種情報の提供</p> <p>4 負担区分</p> <p>(1) 研修部門 県10/10 (行政職員研修は国1/2)</p> <p>(2) 人材部門 国1/2 (人件費除く) 県1/2</p>	福祉政策課
2	介護人材確保対策事業	40,412 (△)40,412	<p>介護ニーズの拡大と生産年齢人口の減少により、深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労と介護従事者の職場定着を支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 介護人材確保対策事業 26,454千円 県福祉人材センターに配置する専任職員による介護分野の求人・求職に係るマッチングの推進並びに介護未経験者の新規就労及び職場環境の改善による職場定着の支援</p> <p>・委託先 (福)秋田県社会福祉協議会</p>	長寿社会課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>①介護従事者新規就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング推進のための専任職員の配置 ・基礎講習会及び介護保険施設等実務訓練の実施 ・介護職員初任者研修受講経費の助成 ・介護職応援Webサイトの運営 <p>②介護人材定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士の派遣による腰痛予防対策等の普及 ・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善 <p>2 介護の仕事の理解促進事業 998千円</p> <p>介護の仕事と魅力を紹介するため、県介護福祉士会の会員等による中学・高校の訪問に要する経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 (一社) 秋田県介護福祉士会 (学) ノースアジア大学 ・補助率 10/10 <p>3 介護職キャリアアップ研修支援事業 2,960千円</p> <p>①介護職等の実践的スキルアップ講座開設事業</p> <p>介護従事者や介護支援専門員等の能力を高めるための研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 国立大学法人 秋田大学 ・補助率 10/10 <p>○フィジカルアセスメント研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 介護従事者、リハビリ専門職 <p>○ファシリテーション研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 介護支援専門員 <p>②介護事業所リーダー・中堅職員研修事業</p> <p>若手職員の職場定着を促進するための「職場づくり・マネジメント研修」の開催(県内3か所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 介護施設職員 <p>③訪問介護員の人材養成における基本研修事業</p> <p>要介護者の人権擁護・尊厳あるケア、多職種連携の知識を習得するための研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団 ・補助率 10/10 <p>○訪問介護員基礎研修(全10回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 訪問介護員 <p>○訪問介護サービス提供責任者基礎研修(全5回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 サービス提供責任者 <p>4 介護ロボット導入推進支援事業 200千円</p> <p>介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットの導入に要する経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 (医) 正和会 ・基準額 10万円/台 	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>5 介護事業所内保育所運営支援事業 3,211千円 介護従事者の職場定着を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費を助成 ・補助先 (医) 寿光会 ・補助率 2/3</p> <p>6 ⑧高校生等を対象とする介護の職場体験事業 6,589千円 高校生等の若年層を対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護の仕事に対する理解を深めることにより、介護職への就労を促進 ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会 ・対象者 高校生及び大学生等</p>	
3	外国人介護福祉士候補者支援事業	1,490 (⑧1,490)	<p>経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた個々の施設における日本語学習及び介護分野の専門学集の支援を行う。</p> <p>1 対象施設 1施設 2 負担割合 国10/10</p>	長寿社会課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
(その他施策関連事業)				
1	補聴器相談事業	20,304 (使)10,143 (審) 49 (⊖)10,112	<p>福祉相談センター内に補聴器相談室を開設するとともに、検診車で県内の巡回相談を実施し、予約により、各種聴力検査、補聴器購入のためのフィッティング、補聴器購入後のフォローを行う。</p> <p>1 事業実施主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 補聴器相談室 (福祉相談センター内) 相談日：月～金 (10:00～17:00) 受付者数：新規患者2人/日 (最大) 再診患者4人/日 (最大)</p> <p>(2) 巡回相談 (診療車にて県内全域の病院等を巡回) 相談日：月～金 (水は休診)</p> <p>※ 相談体制 日本耳鼻咽喉科学会秋田県地方部会と連携し、担当医師2名の派遣を受けるとともに、非常勤職員4名を相談員として配置</p>	福祉政策課
2	①子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業	8,898 (審) 12 (⊖) 8,886	<p>貧困の状態にある子どもや、その保護者を早期に把握し、適切な支援につなげることができる地域体制の整備に向けて、地域ネットワークの核となる人材の育成や、支援ニーズの調査などを行う。</p> <p>1 地域ネットワーク形成支援研修会 804千円</p> <p>(1) 実施主体 県</p> <p>(2) 事業内容 市町村職員等の意識醸成を図り、市町村の支援体制整備に向けた取組を促進するため、体制整備の考え方や先進事例、貧困の現状について情報交換を行う研修会を開催する。</p> <p>(3) 財源 県10/10</p> <p>2 ひとり親世帯に対する支援ニーズ調査8,094千円</p> <p>(1) 実施主体 県</p> <p>(2) 事業内容 今後の貧困対策に向けた検討等の基礎資料とするため、ひとり親家庭の実態把握と支援ニーズの調査・分析を全県一律で行う。</p> <p>(3) 財源 県10/10</p>	福祉政策課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
3	社会福祉施設職員退職手当共済費補助金	374,026 (⊖374,026)	民間社会福祉施設職員の退職手当支給のため、共済制度の運営者である(独)福祉医療機構に対して掛金を助成する。 1 制度加入者数 7,958人 2 単位掛金額 年額47,000円/人(県分) 3 負担割合 国、県、社会福祉法人 各1/3	長寿社会課
4	老人福祉施設等環境整備事業	352,500 (⊖329,000) (⊖23,500)	在宅生活が困難な高齢者の身体的、精神的な健康の維持・向上を図るため、各種施設の整備を推進する。 1 事業内容 (1) 実施主体 社会福祉法人 (2) 対象施設 ・(福)双山会(特養もりたけ)40人 ・(福)北秋田市社会福祉協議会(特養北鷹の里)60人	長寿社会課
5	地域介護福祉施設等整備事業	141,839 (⊖141,839)	住み慣れた地域で安心して暮らすために必要な地域密着型サービス施設等の整備を推進する。 1 事業内容 (1) 実施主体 市町村 (2) 対象施設 地域密着型介護老人福祉施設 1カ所(由利本荘市)	長寿社会課
6	民間社会福祉施設振興費補助金	25,796 (⊖25,796)	民間の社会福祉施設整備を推進するため、施設が(独)福祉医療機構から借入した資金の償還元金に対して助成する。 1 対象施設数 22施設(入所21 通所1) 2 負担割合 県1/4 法人3/4	長寿社会課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名																																	
7	介護給付費負担金	18,316,043 (○18,316,043)	<p>介護保険法に基づき、県は、市町村が介護保険の給付に要する費用の額の一定割合を負担する。 また、低所得者の第1号被保険者の保険料を減免する費用の一定割合を負担する。</p> <p>(1) 介護給付費 市町村の28年度の給付見込み 125,545,048千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担割合</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫負担金</td> <td>20.0%(15.0%)</td> <td>22,549,098</td> </tr> <tr> <td>国調整交付金</td> <td>5.0%</td> <td>6,277,252</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>12.5%(17.5%)</td> <td>18,253,043</td> </tr> <tr> <td>市町村負担金</td> <td>12.5%</td> <td>15,693,131</td> </tr> <tr> <td>1号保険料</td> <td>22.0%</td> <td>27,619,911</td> </tr> <tr> <td>2号保険料</td> <td>28.0%</td> <td>35,152,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>※施設等負担金は国15.0%、県17.5%</p> <p>(2) 保険料減免 市町村の28年度の減免見込み 252,000千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担割合</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫負担金</td> <td>50.0%</td> <td>126,000</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>25.0%</td> <td>63,000</td> </tr> <tr> <td>市町村負担金</td> <td>25.0%</td> <td>63,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	負担割合	金額(千円)	国庫負担金	20.0%(15.0%)	22,549,098	国調整交付金	5.0%	6,277,252	県負担金	12.5%(17.5%)	18,253,043	市町村負担金	12.5%	15,693,131	1号保険料	22.0%	27,619,911	2号保険料	28.0%	35,152,613	区分	負担割合	金額(千円)	国庫負担金	50.0%	126,000	県負担金	25.0%	63,000	市町村負担金	25.0%	63,000	長寿社会課
区分	負担割合	金額(千円)																																			
国庫負担金	20.0%(15.0%)	22,549,098																																			
国調整交付金	5.0%	6,277,252																																			
県負担金	12.5%(17.5%)	18,253,043																																			
市町村負担金	12.5%	15,693,131																																			
1号保険料	22.0%	27,619,911																																			
2号保険料	28.0%	35,152,613																																			
区分	負担割合	金額(千円)																																			
国庫負担金	50.0%	126,000																																			
県負担金	25.0%	63,000																																			
市町村負担金	25.0%	63,000																																			
8	介護保険財政安定化基金積立金	109,353 (財 353) (繰 109,000)	<p>市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費の増等に起因する財政需要に対し、県に設置した基金から貸付け等を行う。</p> <p>1 実施主体 県 2 事業内容 運用益 353千円 償還金 109,000千円</p>	長寿社会課																																	
9	高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金積立金	152 (財 152)	<p>高齢者の健康の保持と日常生活を地域で支援する体制の整備のため、健康保持の普及啓発や介護人材の育成等の事業に充てる資金として設置する。</p> <p>1 実施主体 県 2 事業内容 運用益 152千円</p>	長寿社会課																																	

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
10	介護保険制度基盤強化推進事業	29,313 (使)26,280 (国)2,317 (○)716	<p>介護保険制度の円滑な運営のため、介護サービスの情報公表や介護保険審査会の運営など、制度の基盤整備を図る。</p> <p>1 介護サービス情報公表事業 (1) 実施主体 県 (2) 事業内容 介護保険事業者情報の調査、公表を行う。</p> <p>2 介護サービス評価支援事業 (1) 実施主体 県 (LL財団に委託) (2) 事業内容 地域密着サービスに係る外部評価調査員の養成研修を実施する。</p> <p>3 介護サービス利用者負担軽減事業 (1) 実施主体 市町村 (2) 事業内容 生計困難な低所得者が利用する社会福祉法人等が行う介護サービスの利用料を軽減する市町村に補助。</p> <p>4 介護保険審査会運営事業 (1) 実施主体 県 (2) 事業内容 介護保険審査会の運営を行う。</p> <p>5 介護情報等提供事業 (1) 実施主体 県 (2) 事業内容 指定介護サービス事業者台帳システムの保守や関係者へのサービス情報等の提供を行う。</p> <p>6 介護給付適正化推進事業 (1) 実施主体 県 (2) 事業内容 介護給付の適正化のため、市町村職員等に対し研修を実施する。</p> <p>7 認定調査員等研修事業 (1) 実施主体 県 (2) 事業内容 市町村における要介護認定が適正に行われるよう、市町村職員、医師、認定審査会委員に対し研修を実施する。</p>	長寿社会課

No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課名
			<p>8 介護保険苦情処理業務実施事業費補助</p> <p>(1) 実施主体 国保連</p> <p>(2) 事業内容 介護保険法に基づき、国保連が実施する介護サービスに関する苦情処理業務に要する経費を補助する。(補助率 10/10)</p>	
11	介護保険サービス充実強化推進事業	<p>45,723</p> <p>(使) 3,620</p> <p>(国) 293</p> <p>(入) 41,810</p>	<p>高齢社会の進行とともに増加する要介護認定者等に適切な介護サービスを提供することができるよう、介護サービスの充実・強化を図る。</p> <p>1 介護サービスの質の向上事業</p> <p>(1) 施設サービス等利用者処遇指導事業</p> <p>① 実施主体 県(一部県事務受託法人に委託)</p> <p>② 事業内容 事業所の利用者処遇調査と事業者の業務管理体制整備状況確認を行い、その結果に基づき指導する。</p> <p>(2) 個別ケアに関する事業所管理者・職員研修</p> <p>① 実施主体 県((一社)日本ユニットケア推進センターに委託)</p> <p>② 事業内容 個別ケアに関する研修を実施する。</p> <p>2 介護職員等によるたん吸引等研修事業</p> <p>① 実施主体 県(LL財団に委託)</p> <p>② 事業内容 介護職員等による痰吸引等を行うための研修を実施する。</p> <p>3 介護支援専門員資質向上研修事業</p> <p>① 実施主体 県、LL財団</p> <p>② 事業内容 介護支援専門員の業務を行うために必要な実務研修等、知識・技術の習得に係る研修を実施する。</p> <p>4 介護職員等研修事業</p> <p>① 実施主体 県(LL財団に委託)</p> <p>② 事業内容 権利擁護に必要な援助等を行うために必要な知識・技術の習得を図る研修を実施する。</p>	長寿社会課